

## 日本型能率論勃興期における思想的文脈

川 合 大 輔\*

### はじめに

大正期以降を時期範囲とする日本思想史研究にとって，“能率増進運動”と総称されている能率に関する言論——以下，“能率論”と略記する——は、どうしても看過することができない。きわめて多くの知識人が、なんらかの能率論を遺しているからである。

とはいえ、従来において能率論、正確に言えば日本型能率論の研究を先導してきたのは、管見のかぎり、主として経営学あるいは斯学に関連する学問分野の成果であったとみられる。沢井実・中林真幸「生産組織と生産管理の諸相」（佐々木聡・中林真幸『講座・日本経営史 第3巻 組織と戦略の時代 —— 1914～1937 ——』、ミネルヴァ書房、2010年9月）では、次のように能率論の勃興が記されている。

第一次世界大戦後になるとわが国においても「能率増進」、「産業能率」、「科学的管理法」などの用語は時代の流行語となっていた。（中略）第一次世界大戦をへて一回り拡大した生産組織をいかに経営するかが、官民挙げて目的意識的に追究される時代が到来したのである。<sup>1)</sup>

詳しくは本文で論じるが、引用文にみえる「能率増進」と「科学的管理法」は近い関係であって、かつ周知のとおり「科学的管理法」の主唱者はF・テイラー（Frederick Winslow Taylor）であるから、経営学あるいは斯学に関連する学問分野の学説史をふまえれば、日本型能率論の研究を斯学関連の学問分野が先導してきたのも無理のない話であるといえる。

併せて、前掲・沢井・中林「生産組織と生産管理の諸相」において能率論は、「第一次世界

---

\* かわい だいすけ 名古屋大学大学院文学研究科博士研究員

大戦後」からの「産業能率」の時代<sup>2)</sup>から本格化するとされているわけであるが、たとえば、裴富吉 (BAE Boo-Gil) 『満州国と経営学 —— 能率増進・産業合理化をめぐる時代精神と経営思想 ——』(日本図書センター, 2002年10月)において、

日本国内において、科学的管理法・能率増進問題の啓蒙活動および理論的営為が開始されるのは、明治末年である。大正の中期も第1次世界大戦後になると、それらは企業経営の実地にも応用され、一定の実際的効果を現わしはじめる。

と論じられているように<sup>3)</sup>、第一次世界大戦以前における日本型能率論の滑り出しについても、経営学あるいは斯学に関連する学問分野の営為によって掘り起こされている。

その一例として、佐々木聡・野中いずみ「日本における科学的管理法の導入と展開」(原輝史編『科学的管理法の導入と展開 —— その歴史的国際比較 ——』, 昭和堂, 1990年2月)では、先に述べたように能率論と近い関係にある「科学的管理法の導入」は、「まず開明的知識人による見聞記や文献の翻訳によって紹介された」とし、「銀行(中略)取締役」であった星野行則が『見學餘録』(警醒社書店, 1912年4月)において「テイラーの「学理的作業法」(scientific managementの訳語)」を紹介していることや、Frederick Winslow Taylor, *The Principles of Scientific Management*, New York and London: Harper & Brothers 1911. を『學理的事業管理法』(崇文館, 1913年1月)という書名で翻訳出版していることの他、「専売局淀橋煙草工場技師」であった神田孝一が著した『實踐工場管理』(杉本光文館, 1912年11月)、「神戸のサミュエル商会船舶部に勤務していた」池田藤四郎が著した『無益の手数を省く秘訣』(エフィシエンシー協会(東京魁新聞社出版部), 1913年1月)をそれぞれ挙げて、科学的管理法/日本型能率論の先駆的業績を説明している<sup>4)</sup>。また、片岡信之『日本経営学史序説 —— 明治期商業諸学から経営学の胎動へ ——』(文眞堂, 1990年3月)においては、科学的管理法が日本で紹介される以前の文脈から説き起こし、「管理法の専門家ではなかったし、また、短い論文で(中略)詳細に紹介することはできなかった」としながらも、「『実業之世界』誌の記者、安成貞雄による科学的管理法の紹介論文「世界の実業界を革新するに足る科学的操業管理法」(『実業之世界』第8巻第5号, 明治44年, 1911), および「科学的操業管理法の神髓」(同誌, 第8巻第6号, 明治44年, 1911)」を科学的管理法/日本型能率論の先駆と位置づけている他、上記の星野行則・池田藤四郎と共に、上野陽一・井關十二郎・横河民輔・大壁早治などの人名を挙げながら、翻訳を含めて当該「研究や紹介活動をはじめた人達」の業績を説明している<sup>5)</sup>。

以上の一例にみられるように、「第一次世界大戦後」からの「産業能率」の時代から能率論が本格化するとはいえ、それ以前の能率論についても、研究が行き届いているわけである。帰するところ、日本型能率論勃興期における事跡については、経営学あるいは斯学に関連する

学問分野の営為によって、かなりの程度明らかになっているといえる<sup>6)</sup>。

しかしながら、能率論の文化事象への影響については、おそらくこの方面に主眼をおいていないということもあるのであろうが、経営学あるいは斯学に関連する学問分野の研究においては、内容が希薄である。もう一步進めていけば、斯学に関連する学問分野以外の先行研究を見渡しても、たとえば、大淀昇一『近代日本の工業立国化と国民形成——技術者運動における工業教育問題の展開——』（すずさわ書店、2009年3月）とくにその「第四章 産業合理化期における工政会と工業教育問題」のような能率論と工業教育とを関連づける研究もみられなくはないが、概して、能率論の文化事象への影響については、科学的管理法／日本型能率論について考察する研究では搦め手であったといえる。

傾向としての類似は、日本心理学史の研究においてもみられる。古澤聡司「戦前・戦中日本における心理学（者）と社会」（心理科学研究会歴史研究部会編『日本心理学史の研究』、法政出版、1998年7月）において、「一般に能率心理学的研究」というのは、「当時の産業界の好況と米国の科学的管理法とに刺激された産業界の増産意欲、能率増進の必要に裏打ちされたものであった」と記されているように<sup>7)</sup>、「『産業能率』の時代」を読み解くにあたって産業心理学ないし「能率心理学的研究」の軌跡を看過することはできない。それゆえ、前掲・『日本心理学史の研究』や、近年の研究例でいえば、佐藤達哉『日本における心理学の受容と展開』（北大路書房、2002年9月）とくにその「第IV部 第2章」に収録されている「産業能率と適正検査」など、能率論を論じる際に参照すべき斯学の成果は、一定数存在する。とはいえ、佐藤『日本における心理学の受容と展開』にみられるような、「学説の展開よりは制度的な展開を重視」して「学問と社会の関係を考える」立場をとった研究においても<sup>8)</sup>、能率論の文化事象への影響についていえば、詳らかな検討がなされているとはいいがたいのである。

これらに対して、能率論と絡みのある“生活改善運動”の研究は、科学的管理法／日本型能率論研究とはいくぶん離れたところで、そして能率論をつきしたがえる格好で、その文化事象への影響をこれまで論じてきたといつてよい。

“生活改善運動”の研究は、関連する文献を編集した内田青蔵監修『近代日本生活文化基本文献集——ひと・もの・住まい——』全21巻（日本図書センター、2010年6月—2012年4月）所収『〈別冊〉解題』（2012年4月）に収録されている内田青蔵「総論」において記されているように、「明治から昭和戦前までの期間」にかけてのとくに「中流層の生活と住まいの変化の相関性の解明」を大本にしている。とはいえ、どちらかといえば建築学関連よりも、同「総論」において、「住まいは、単なる器だけの問題としては解決されない。そこには、生活そのものを見直すという問題もあり、また、そこで生活する人々としての、家族の在り方の見直しの問題もあることは明らかである」と記されている方面<sup>9)</sup>、すなわち文化史の観点から取り組むことが、これまで主流であったといえる。

とりわけ、頻繁に参照されている研究の一つである小山静子『家庭の生成と女性の国民化』（勁草書房、1999年10月）において、

生活改善運動のねらいは、あくまでも、国家の基礎としての家庭の「文明化」にあった。そういう意味では、国家が私的生活領域に関心を抱き、私生活から欧米に対抗しうる国家の建設を志向したことにこそ、生活改善運動の歴史的意義が存在していたといえるだろう。

と述べられているように<sup>10)</sup>、「国家」機関によって「私生活」もしくは「家庭の「文明化」」のテコ入れがしげくはかられてきたことや<sup>11)</sup>、同じく頻繁に参照されている研究の一つである磯野さとみ『ブックレット 近代文化研究叢書 6 理想と現実の間に 生活改善同盟会の活動』（昭和女子大学近代文化研究所、2010年3月）において詳説されている1920年1月25日に発会式を行った生活改善同盟会の軌跡を中心に、もしくは狂言回しにして、本文でも挙げる“文化生活”論や雑誌メディアの反応を読み解くことが、“生活改善運動”についての基本的な研究枠組みであるといえる<sup>12)</sup>。

その際に、たとえば、中川清「生活改善言説の特徴とその変容 —— 生活改善同盟会の改善事項を中心に ——」（『社会科学』第42巻第1号、2012年5月）において、

「生活振りを一層緊張」させて「無駄を省き」、生活を「合理的」にして「活動能率を増進」することは、生活改善同盟会の「設立の趣旨」の要点でもあった。日常生活を弛緩から緊張へと転換することによって、活動能率を高め、時間を「有効に活用する事」ができるとされたのである。

と説明されているように<sup>13)</sup>、つきしたがえる格好で能率論が論じられてきたわけである。そのため、“生活改善運動”の研究では、能率論の文化事象への影響をみることになるとはいえ、それは付帯事項といえるものなので、科学的管理法／日本型能率論の文脈そのものについて詳らかな検討がなされているわけではない。

以上、力点をおくところが異なる両研究傾向から、能率論勃興期における文化事象への影響を含めた思想史的な文脈については、これまで能率論に関する研究の焦点にされてこなかったといつてよい。それゆえ、本研究においては、このことに焦点を当てる。研究目的は、能率論にまつわる学説の他、「企業経営の実地にも応用され」たこと、「国家が私的生活領域に関心を抱き」始めたこと、「生活を「合理的」に」するために活用されたことなど、これらのいずれとも無関係ではないが適合していない。本来の趣旨として職業上の一業種のための提言であった能率論が、文脈と共に「生活領域」に染みわたっていき、果ては“人間”のあり方まで再編成

しようとしていく動きをとらえること。ねらいを定めているのは、ここである。

なお一つ加えておきたい。冒頭の一節で示したように、大正期以降を時期範囲とする日本思想史研究にとって能率に関する言論は、きわめて多くの知識人がなんらかの持論を展開していることから、どうしても看過することができない。とはいえ、能率論の先行研究は、上述したとおりとなっている。ところで、本研究では能率・科学的管理法あるいはテイラー主義が鍵概念となるわけであるが、子安宣邦監修『日本思想史辞典』（ペリカン社、2001年6月）を参照しても、これらの鍵概念は記載されていない。併せて、日本に限らず思想史に関連すると考えられる木田元・丸山圭三郎ほか編『コンサイス 20世紀思想事典』（三省堂、1989年4月）、廣松渉・子安宣邦ほか編『岩波 哲学・思想事典』（岩波書店、1998年3月）、今村仁司・三島憲一ほか編『岩波 社会思想事典』（岩波書店、2008年3月）、石塚正英・柴田隆行監修『哲学・思想翻訳語事典 増補版』（論創社、2013年5月）いずれの事典にも記載されていない。これらのことから考えて、先に思想史的文脈という言葉をもちいたが、これまでの思想史認識には偏りがあるとみられる。少なくとも、これまで「日本における多種多様な思想文化の歴史的展開」を問うてきたにもかかわらず、きわめて多くの知識人がなんらかの持論を展開している能率論を問うてこなかった「近現代」日本に関する思想史認識については、偏りがあるとみる方が自然である<sup>14)</sup>。

この事態の上に能率論は、既述のとおり——そして、本文で詳しく論じるとおり——，“人間”のあり方を再編成しようとしていく動きと関わることになるので、人文・社会科学領域に属しており「多種多様な思想文化の歴史的展開」を問う日本思想史研究にあっては、今後、能率論を織り込みながら、偏りがある「近現代」日本に関する思想史認識を是正していかなければならないと考える。そこで以下の本文では、ひとまず、先に示した本研究のねらいに基づき、能率という言葉あるいは概念をめぐって知識人たちが論じていた事柄にとくに注意を向けながら、言論の文脈をたどっていく。そうすれば、「多種多様な思想文化の歴史的展開」に能率論を織り込まなければならないということが、開示できるはずである。

## 1. 能率論の紹介と生活の状態を批判する指標の出現

「はじめに」において先行研究をもちいて示したように、能率論が日本の思想界で表面化したのは、1910年代前半、和暦でいえば、大正に移っていく頃からであると考えられる。1913年11月、『心理研究』第23号誌上に掲載された「能率増加法の話」において、日本における経営学の先駆者の一人とみなされている産業心理学者の上野陽一は、「歴史を調べて見ると、心理学と経済生活との関係は必ずしも新しいことではない」として、「カール、ビュッヘル」(Karl Bücher)の学説や「クレペリン一派の試みて居る「仕事曲線」の研究」、そして「マック

ス、エーベル」(Karl Emil Maximilian Weber)が、「心理学上の研究、特にクレペリンの研究を工業上に応用しようと試み」たことなどをあらかじめ紹介した上で<sup>15)</sup>、次のように述べている。

能率増加法の話は、右の如き研究とは殆ど直接の関係なく、全く別の方面から起つて来た問題であつて、そのために心理学と経済生活とは非常に縁の近いものとなつた。広告とか販売とかいふ方面は勿論のこと、従来殆ど縁故を認められなかつた工場の仕事が是非心理学の基礎の上に立たねば駄目だといふことになつて来た。即ち心理学に基づいて商工業の能率を増加しようといふ企てである。<sup>16)</sup>

上野は、このような「企て」は、「米国」において「学問的始末法 (Scientific Management)」と称されているとして、説明を続ける。

学問的始末法といふのは、今迄歴史的に仕来つた商工業の経営法には確乎たる学問上の基礎がない、当て推量でやつて居るから実に無駄が多い、余計な手数を費やして居る、その無駄を省いて今迄よりはもつと成績を良くしようといふのが趣旨であつて、テラー・ガント・エマソン・ジルプレスなどはこの運動の主唱者である。

そして、上野は、上記の人物たちの学説の他に「ミュンスターベルヒ」(Hugo Münsterberg)による実験例などを加えて、「無益な運動を省いて仕事高を増」すこと、「人間筋肉活動の生理的研究によつて機械仕器を改良」すること、「疲労の研究から能率の増加」をはかること、「適材を適所において仕事高を増加」させることが、「学問的始末法 (Scientific Management)」の要点であると説明している<sup>17)</sup>。

以上のように上野が紹介している「学問的始末法 (Scientific Management)」、すなわち現在において一般に“科学的管理法”と訳されている管理手法は、瞬く間に日本の思想界において脚光を浴びることになる。実業界を中心とする時事問題を掲載し、多くの読者を獲得していた『實業之日本』(實業之日本社)は、その先導役になった雑誌といってよい。1915年2月、『實業之日本』第18巻第3号誌上に掲載された「思はぬ所に潜んで居る能率」において鈴木久藏は、次のように述べている。

今やテラリズムの名は世界中到る所の工場に普及して居る(中略)名前などは科学的管理法であらうが、テラリズムであらうが、何うでも可いとして、この誰にも能<sup>て</sup>きる管理法が(中略)好成绩を挙げて、兎も角も企業界に一大警鐘を与へたと云ふ事は、企業界の為には誠に慶賀すべき事であると同時に、従来の管理法その者<sup>ママ</sup>に大なる不能率の潜在せる

事を指摘して、之から来る人間の気力の損失の莫大なる事を如何にも小気味よく企業界に自覚させたテラー氏の功績は永世没する事が能きぬのである。<sup>18)</sup>

そして、科学的管理法、あるいは「テラリズム」の名声と並行し、“能率”について強い関心が示されるようになる。前掲・『實業之日本』誌上の次号において、当時、實業之日本社の社長であった増田義一は、以下のように述べている。「能率増進の問題に点火した斯道の大家テラー氏は科学的に能率増進の方法を研究した」。ところで興味深いことに、他の国に比べて著しい「発展」を遂げているアメリカ・ドイツ両国は、もっとも「能率増進の研究に（中略）熱心である」。なぜ、「熱心」になるのかといえは、「米国は国新しく労力に乏しく、賃金又不廉である。故に其労力の能率を最高限度に發揮せんとするは自然の勢である。独逸は労力に乏しからざるも国民が勤にして儉である。従つて労力を最有利に使用せんとするは日夜期して怠らぬ所」だからである<sup>19)</sup>。

以後、能率論は、たとえば、『實業之日本』第18巻第5号（1915年3月）誌上において、浦賀船渠を再建した立て役者として知られる町田豊千代が「不振の営業状態を全く挽回するに至つたのは種々なる原因もあるが、職工並に監督者の能率を増加せることが其主要なる原因の一となつて居る」と記しているように<sup>20)</sup>、具体的な実例を伴って人口に膾炙していくことになる。なお、その文脈において重要なことは、渡部萬藏「社會的能率を高めよ」（『日本及日本人』第651号、1915年3月）において、

思ふに欧米諸国の社会は欠陥尠からずと雖、社会組織の進歩、個性の覚醒、公德の発達、権利義務の觀念、数学的思想等は此欠陥を補ふて余りあるのみならず、其社会的能率を大に昂進せしめたり。テラー博士の能率増進法も実は此社会的能率の上に実現されたるが故に、其効果顯著なるを知らざるべからず（中略）国民の能力即ち社会的能率の向上を計るにあらずんば、独り商工業の能率増進を期すべからざるを断言するものなり。

と述べられているように<sup>21)</sup>、学術上の専門的な議論は別として、「企業界」や「商工業」の方面に関わる言論に絞込まれることなく、「社会」一般、もしくは生活の状態を批判する指標として、人口に膾炙していくことである。

## 2. 能率論の飛躍と国民的能率主義の生成

ところで、元来、能率論は、「商工業」の「管理法」を足場としたものであった。科学的管理法と能率論は別物ではなく、前者の勃興が、後者についての関心を喚起したのであった。そ

れゆえ、科学的管理法にまつわる「人間筋肉活動の生理的研究」「疲労の研究」などは、ただちに、「社会」一般、もしくは生活の状態を批判する指標、すなわち能率に関する言論の要点を支える基礎となった。

このことが何を意味するのかということ、それは以下の論述のとおりである。たとえば、土井壯良「實業上能率増加の心理 其三」(『實業界』第10巻第7号、1915年6月)において、

労働時に於ける周囲の衛生的設備(中略)睡眠や休息の状態(中略)その他一切の身体の生理状態に關繫する事項(中略)は労働者の能率を高むる上に大なる効果を有するものである。労働は身体が其の資本である、労働者の身体の健康を保持することの益々重要なことは明かであらう。

と述べられている「能率増加」論の場合は、とりわけ「工場」における「労働者の能率を高むる」ために説かれたものであるから<sup>22)</sup>、まさに科学的管理法／能率論の趣意に沿った識見であるといえる。社会政策学会の重要な会員であった河津暹が著した「能率問題の根本主義」(『帝國瓦斯協會雜誌』第4巻第11・12号、1915年11・12月)をもちいて能率論の趣意を確認すると、次のようになる。

近頃世上能率問題を論ずるもの漸く多く、工業社会を初め、商事会社等の之に注意するもの漸く多きを加ふ。(中略)能率問題は畢竟如何にすれば、事業の経営をして冗費を省きて良好なる成績を挙げ得るかの問題なり。(中略)事業の能率を増加するには、根本としては事業に關係する者の労働力を増加するを最も必要とす。労働力を増加すといへば、恰も労働者の労働にのみ關係するが如く聞ゆれども、上は会社の取締役、企業家より、下は機械的に労働に服するものに至るまで、一切の關係者を含むものなり。<sup>23)</sup>

このような、本来、「工業社会を初め、商事会社等」における「事業の能率を増加する」ために説く能率論が、既述のとおり、「独り商工業の能率増進」ではなく「社会」一般、もしくは生活の状態を批判する指標となってくる。

1916年1月、前章で挙げた實業之日本社の編集顧問であった新渡戸稻造は、『實業之日本』第19巻第1号誌上に掲載された「第一は生理的エネルギー」において、以下のように述べている。本来、「西洋人の得意の仕事と日本人の得意の仕事とは其種類に於て違ふてゐる」。ところが、「最早今日では(中略)世界中のものが同じ材料を使ひ、同じ仕事をせねばならぬ状況である」。このような情勢にあつて、とりわけ「日本工業」(「日本工場」)における「労働者の状態」をみても、工場の組織或は教育の奨励、労働の配置等を論ずるに先ちて、第一に



生理上のエネルギーを養ふことが焦眉の急に迫つてゐると思ふ」。労働に携わる「各自の能率を増す為には何を為すべきか」という問題には、何よりもまず認識として、「我々の身体を経済的機械と看做す必要」があり、それだからこそ「身体の健康」に注意していく、という発想の転換が求められる<sup>24)</sup>。

以上のように新渡戸が述べていることは、本人が「人格を無視し、否な侮辱する嫌あり、近代まで行はれた奴隷制度をその儘に我輩が爰に主張する様に聞ゆる」にちがいない、と記しているように、一見すると、人道に反する暴論が含まれていると思える。しかし、新渡戸がいわんとしているのは、経済情勢が上記のとおりになっている以上、「同じ材料を使ひ、同じ仕事をせねばならぬ」人間のその「身体」をもちいた働き方が「競争」の決め手となってくるので、「我々の身体を経済的機械と看做す」方がかえって「人格」を尊重することになるだろうし、その結果として事業の「能率」にもよい影響を与えていくことになるだろう、ということである<sup>25)</sup>。

このような考え方をしていた新渡戸は、『實業之日本』第19巻第3号（1916年2月）誌上に掲載された「國民の不注意による能率の低下」において、あらためて、「病氣ほど人の能率を消耗するものはない。近来能率論が盛になるにつけて其方面より進んで國民全体の健康を高むることに考へを及ぼすことを望む」と述べている<sup>26)</sup>。ここで興味深いのは、前掲・土井「實業上能率増加の心理 其三」において、「労働は身体が其の資本である、労働者の身体の健康を保持することの益々重要なることは明かであらう」とあったように、新渡戸もまた、上記の理由から「身体の健康」について注意喚起しており、しかもそのことが「國民全体」にまでおよんでいる、ということである。

「労働者の身体の健康を保持する」というのは、あくまで「商工業」事業の能率を推進するために、とりわけ工業・工場に従事するものに向けられた提言である。それゆえ、たとえば、「労働時に於ける周囲の衛生的設備」について考えねばならないという話になる。また、このような「身体の生理状態に關する事項」の他に、能率論では、「労働の配置」すなわち「適材を適所に」おくことも重要であるとされていた。これらのことから、農業や漁業などの職場環境は、さしあたり想定されていないと判断できる。併せて、「國民全体の健康」それ自体を尊重する立場から「身体の健康」が論じられていたわけではない。上記のとおり、「商工業」とくに後者の業種における働き方に大きく関わることから、「労働者の身体の健康を保持する」必要が論じられていたのであった。

以上から分かるように、能率論とは本来、職業上の一業種のための提言に過ぎない、といつてよい。ところが、その垣根を越えて、「商工業」に従事していない「國民」を巻き込み、さらに分不相応にも、「商工業」事業からみて重要な「健康」観を、そのまま「國民全体の健康」観へと飛躍させる考えがみられるようになってきたのである。

この能率論の飛躍は、「健康」に関する方面からのみみられるものではなく、たとえば、「時間」に関する方面からもみられるものであった。既述のとおり、科学的管理法／能率論では、「無益な運動を省いて仕事高を増」すことを要点の一つとしていたため、また、これに連なって「睡眠や休息」を重んじていたため、時間というのはそもそも注意を払われる概念であった。1916年1月、後に東京商科大学（現・一橋大学）で教鞭を執ることになる細井安次郎は、『商業及経済研究』第1冊誌上に掲載された「能率論」において、ノリス・エー・ブリスコ（Norris A. Brisco）が著した *Economics of efficiency*<sup>27)</sup> の第二章を訳補している。この「能率論」には、現場の状況をもとにした次のような一節がみられる。

能率ノ目的ハ浪費ノ防止ナリ（中略）時間ハ商工業ノ一ナリ、而モ其ノ浪費セラル、時間ハ事実有効ニ使用セラル、時間ノ上ニ出ヅルアリ。例ヘバ工場ニ於テハ原料ノ引込ミヲ待チ、前部ヨリ廻リ来ル半製品ノ未着ヲ待チ、或ハ労力ノ不完全、機械ノ不完全ヨリ徒費スル時間ノ如キ、或ハ人員ノ欠乏ヨリ来ル時間ノ空費等其ノ例極メテ多カルベシ。<sup>28)</sup>

この一節は、あくまで「商工業」事業に限定して、あるいは「商工業」事業のために、「時間」の「浪費」（「徒費」「空費」）について論じられている。ところが、細井「能率論」が発表された同年の11月、『實力世界』第7巻第11号誌上に掲載された「時間の概念と能率」において、『國民之友』（民友社）および『國民新聞』（國民新聞社）を創刊したことで知られる文明批評の権威・徳富蘇峰は、「商工業」事業のためになされるはずの「時間」の「浪費」についての言論を、次のように押し広げている。

我が国民間に於ける、能率の低下なる一の大原因は、畢竟時間を空費するにある也。若し各個人にして、時間を大切にせん乎。吾人は我が社会の面目の、必らず一変するを疑はざる也。（中略）而して我が大正の青年に向て、此の時間を尊重せよと云ふは、頗る容易の事にあらざる也。（中略）吾人は此点に就ては、我が隣邦の米人に学ぶ可き所、多大なるを信ぜずんばならず。（中略）吾人は我が日本国民が、時間の価値を自覚せんことを望む。是れ国民的能率促進の一大梗法<sup>ママ</sup>にあらざるや。<sup>29)</sup>

引用文中において「吾人は我が日本国民が、時間の価値を自覚せんことを望む」と蘇峰が述べていることは、先に新渡戸が、「近来能率論が盛になるにつけて其方面より進んで国民全体の健康を高むることに考へを及ぼすことを望む」と述べていることと、言及している対象として「健康」と「時間」の差異はあるけれども、能率論を「国民的能率促進」論まで飛躍させている点において一致する。

このような能率論の飛躍は、室岡惣七「能率主義」（『建築世界』第11巻第3号，1917年3月）において、「余は（中略）吾人の日常生活に於ても能率を良くすることを常に念頭に存して置きたい（中略）能率を目的として一挙手，一投足をなすが故に之を能率主義と名付けた」と述べられているように<sup>30)</sup>，すぐさま「国民」の「日常生活」における「主義」となって迎えられていくことになる。室岡「能率主義」が発表された同年同月，日本における初めての“女性ジャーナリスト”とされている羽仁もと子と吉一夫妻が創刊した『婦人之友』（家庭之友社，現・婦人之友社）では、「家庭能率増進號」と題して，家庭における「日常生活」（衣・食・住）の「能率」化を勧める特集が組まれている。諸論説において示されているのは，以下のような主張であった。

- (一) 「煩雑な家事」を是正するにあたって，まず「台所の改良」から始めていくこと<sup>31)</sup>。
- (二) 「あてなしにズル〜働」くことなく，「凡て時間の目標を立て、何時までにこれだけの仕事をしてしまふときめてする」こと<sup>32)</sup>。
- (三) 「日本服のかう数多くを用意しなければならないこと，汚れ易くて手の掛ることは何とか改良しなくては，主婦は全く衣服の奴隷のやうなみじめなもの」であるとよく認識すること<sup>33)</sup>。
- (四) 「部屋の飾りつけ」に関しても，現在においては「昔のやうに優<sup>マア</sup>長な時」ではないので，たとえば「活<sup>いけぼな</sup>花」は「何々流といふやり方」ではなく，「盛り花や投げ入れになほした」方が「手数が省けて，そして不自然でない」こと<sup>34)</sup>。

併せて，みやこ「能率から觀た西洋の生活と日本の生活」と宮田多賀子「能率から觀た東京の生活と地方の生活」では，共通して，日本人の「生活」習慣，とくに彼女たちの言明から，「地方」に行くほど維持していたとみられる次のような「生活」習慣を問題にしている。

- (一) 「人の顔さへ見れば御馳走しなければ礼が欠けるかのやうに思つて」いる。
- (二) 「用事があつて行くのではない」のに「だらしのない訪問」をして「長話」をしている<sup>35)</sup>。
- (三) 「食後の無駄話が長い（中略）何処の家でも御飯がすんでからお膳も下げないで，お湯を呑みながら長い間世間話をして居るのがおきまりの様」になっている<sup>36)</sup>。

以上のように，従来どおりの「国民」の凡常な「日常生活」，そして紐帯のあり方が，「国民的能率促進」の号砲に目を開かれ，「煩雑」「あてなしにズル〜」「手の掛る」「手数」「だらしのない」「無駄話が長い」と認識されてきたわけである。

かつ目を転じると，「国民」の教育に関する方面においても，「能率主義」は，素早い広がりを見せていた。たとえば，地方の教育誌である『岐阜縣教育』第274号（1917年5月）誌上に掲載された日比野健一「教授能率増進の方策」では，「今後は授業法の巧拙よりも能率の高低に注意し，教授の能率を増大するといふことには，あらゆる手段を講ぜねばならぬと思ふ」と

あり<sup>37)</sup>、このような動きに対して、当時の代表的な教育学者である吉田熊次は、「教授の能率を増大するといふこと」を当然とみなしつつ、併せて次のように釘を刺している。

近来能率増進ノ原理ヲ教育上ニモ応用スルニ至リシハ当然ノ勢トイフベシ。然レドモ能率増進ノ論ハ科学的監理法<sup>ミツ</sup>ノ研究ヨリ出デ、科学的監理法ハ機械ノ使用事務ノ処理ノ如キ有形的事柄ニ属スルヲ以テ、学校教育ノ能率査定ハスル限ラレタル原理ニヨリ決定セラル、モノニ非ズ、広ク教育ニ関係アル原理ガ十分ニ行ハレ居ルヤ否ヤニヨリテ決定セラルベキモノナリ。<sup>38)</sup>

この吉田の警鐘は、帰するところ、能率論をとりいれる手立てに関するものであって、本来の能率論を「応用スル」ことそのものについては、別段の飛躍と考えていたわけではなく、「当然ノ勢」とみなされている。それくらい「国民的能率促進」、もしくは「能率主義」は、思潮の趨くところとなってきたわけである。

さらに目を転じて、著名な文明批評家であった室伏高信は、1917年7月、『新小説』第22年第8号誌上に掲載された「代議政治より内閣政治へ」において、上記の吉田と類似し、能率論を「応用スルニ至リシハ当然ノ勢」とみながら、以下のように政治論を展開している。

イギリスは、「世界に於ける代議政治の母国」である。「美濃部達吉、吉野作造、佐々木惣一、植原悦二郎等の諸君（中略）の政治学は、十八世紀及十九世紀に於ける英国の国会政治を」日本の土壌で「反覆せん」としたものである。ところで、そのイギリスの「代議政治は既に識者の判断と並に民衆の信用の中に、次第に破産の運命に向つて傾きつゝある」。そのようになってきた理由は、「民主主義の文明は発達して居るが、民主主義の組織は極めて乱雑且つ放漫なるものであつた」からである。そこで、イギリス本国では、「此の政治組織を改良しなくてはならぬ」ということになる。ここにおいて、「英国の民主主義は能率の増進を中心として発達しつゝある」という現象が起きてきた。この「能率の増進」を奨励する政策によって、「英国民主主義は其執行機関の形式に於て益々寡頭化しつゝある。適切に言へば代議政治は益々閑却されつゝある」わけである<sup>39)</sup>。

以上、先に述べたように室伏は、能率論を「応用スルニ至リシハ当然ノ勢」とみており、かつ「今日以後の民衆政治は、最も広く且つ強大なる人民の監督の下に、少数の内閣員に依つて運用されるやうに成つて行くのであらう」とも記していることから<sup>40)</sup>、「代議政治より内閣政治へ」の表題どおり、その思潮の趨くところは是認していたとみられる。ところで、本稿における文脈において重要なのは、「代議政治より内閣政治へ」が発表された時期から推察できるように、イギリスのいわゆる“挙国一致内閣”もしくは“戦時内閣”と称される体制<sup>41)</sup>を室伏が是認していた、という政治思想上の是非ではない。そうではなくて、鍵概念として能率論を

絡ませながら、「現代の進歩したる政治思潮は益々代議政治の理想に背きつゝある」と<sup>42)</sup>室伏が考えていたことである。

“挙国一致内閣（戦時内閣）”の是非をめぐっては、室伏「代議政治より内閣政治へ」が発表されてから一ヶ月後の1917年8月、後に労農派マルクス主義の論客として広く知られる山川均が、『新社会』第3巻第12号誌上に掲載された「民主主義の能率増進か資本主義の能率増進か」において、室伏「代議政治より内閣政治へ」を批判するかたちで、次のように異論をとなえている。

民主主義の能率は——室伏君に従へば——一步を進めたが（中略）吾々の観察によれば、斯くの如き政治の寡頭化は、（中略）帝国主義の結論である今度の世界戦争に於いて、最後の進化的階段に達して行詰つて居るのだ。将来の問題は商工階級の民主主義＝帝国主義の能率増進の問題ではなくて、此のブルジョアジー商工階級の民主主義に対する、プロレタリアット無産階級の民主主義が、如何にして其能率を増進するかの問題でなければならぬ。

このように、政治思潮について、「政府の権力増大といふ近頃の傾向を、室伏君は民主主義の能率増進と観、僕は資本的帝国主義の能率増進と観る」という差異はある<sup>43)</sup>。とはいえ、「能率増進」を鍵概念として自説を表明している点では、室伏・山川共に同様である。

以上、論じてきたように、能率論は、「独り商工業の能率増進」ではなく「社会」一般、もしくは生活の状態を批判する指標となってきた。1917年11月、『三田評論』第244号誌上に掲載された「能率増進法を各方面に應用すべし」において、当時、慶應義塾塾長であった鎌田榮吉は、次のように述べている。

近来我国に於ても能率増進の声が高まつたのは誠に喜ばしい。併し之れは只に工場のみならず、之を各般の事に適用しなければならぬと思ふ。商業上には無論の事、学問、教育の上にも又社会百般の事にも之を適用すると云ふことが、行はれなければならぬと思ふ。<sup>44)</sup>

既述のとおり、能率論を「適用する」手立てについて、換言すれば、「如何にして（中略）能率を増進するかの問題」については、検討の余地があった。しかしながら、「能率増進の声」に耳をふさいでいるようでは、時勢の登音を聞きとれなくなってきた。それが、1910年代後半の思想状況である。

### 3. 能率論と情感

本稿・第一章で挙げた上野陽一は、1918年6月、『實業界』第16巻第6号誌上に掲載された「近世心理学と能率問題」において、前掲・上野「能率増加法の話」を交えながら、「心理学の傾向」、とりわけ「動的心理学又は行動心理学」と「能率との関係」を、次のように論じている。

今までの心理学はすべての場合に通ずる行動の法則を発見するに急であつて、例外の場合を眼中におかなかつた。新しい心理学は共通点を研究すると共に、例外の点即ち個人的差異をも考へに入れようとしてゐる。(中略) 動作の単位が個人であるといふことは、能率増進上の根本的原理である。故に個人の行動の法則とその条件とを明らかにしなければ、能率研究の進歩は望まれない。<sup>45)</sup>

本論説では、研究の傾向を抄論しようとしたためか、J・ワトソン (John Broadus Watson) など、“行動主義心理学”にまつわる人名は見当たらない<sup>46)</sup>。ともあれ重要なのは、上野「能率増加法の話」にもあったように、「能率研究」の要点の一つは「適材を適所に」おくことだったので、必然的に、「例外の点即ち個人的差異」や「個人の行動の法則とその条件」を考えようとする「心理学の傾向」と「能率研究の進歩」とが連れ立つことである。

この研究の傾向に、前章で論じた1910年代後半における能率論の浸透、そして国家総力戦が行われていた情勢の三者が捩り合わさると、藤田篤「能率増進とは何ぞや」(『ミツウ文庫』第68・70号、1918年8・9月)において、「欧洲大戦役は、交戦各国民に対して極度の能率を要求してゐる(中略) 科学を十分に利用し、能率を飽くまで發揮したものが、勝利者たるべき傾向がある」と述べられているように<sup>47)</sup>、「国民的能率促進」論はいつそういい立てられてくる。一国家は「個人」ではないけれども、政治的共同体における「すべて」、すなわち世界もしくは国際に対して、「個」だからである。そして、「個」によって獲得している「行動の法則とその条件」があるからである。

一方、松本悟朗「ネオ・テロイズム 新々能率増進法 —— 勞資協調の科學的基礎 ——」(『日本一』第5巻第11号、1919年10月)において述べられているように、外来、とくにアメリカで進んだ科学的管理法／能率論が、日本の「商工業」者に歓迎されたのは、次のような産業上の趨勢を背景としていたからであった。

世界の市場に経済的輸贏を争ふ事になれば、我国とても勿論その仲間入りをせぬ訳には行かない。而してお仲間入りをするとすればその取るべき生産方法も、競争の仕事も別段変

りはない。（中略）殊に我国の如く、未だ旧式なる手工業の範囲を殆んど脱せざる国に於ては、一層此点の工夫と躍進とを要する。（中略）保守的常識論者は漫然として欧米と我が国情の相違をいふが、同一なる生産組織を根底とし、同一方向に向つて進展しつゝある限り、所謂国情の相違は問題にならない。<sup>48)</sup>

すなわち、上述した理由から、「国民的能率促進」論はいつそういい立てられるわけであるが、それに並行して、「国情」という「個」ないし「例外の点」から背を向けるように、世界もしくは国際上の「共通点」に基づき「能率促進」に取り組まなければならないことも、日増しに明らかとなっていたのである。

なお、後者の国際標準化<sup>49)</sup>について、つけ加えていえば、それは「経済的輸贏」の枠内にとどまる話ではない。1910年代後半において能率論は、すでに「独り商工業の能率増進」ではなく「社会」一般、もしくは生活の状態を批判する指標となってきたわけであったから、たとえば、医学・生理学者として東京帝国大学で教鞭を執っていた永井潜が「體育と能率増進問題」（『中央公論』第378号、1920年1月）において、「能率問題より筋肉を観察すると、人の身体は等しく一個の機械、而かも最も完全微妙なる機械であると云ふを憚らぬ。従つて自然科学的、機械学的に筋肉の性状を攻究し、之に依つて得たる法則を運用して」いかなければならない、と述べているように<sup>50)</sup>、どのような形質的特徴をもつ人種であろうとも——そして、どのような国籍を有する「国民」であろうとも——、ともかく「社会」における「人の身体は等しく一個の機械」のように、いよいよ国際標準化され、「能率促進」がはかられていくことになるわけである。

以上、文脈に応じて能率論は、学術上の話だけではなく、「新しい心理学は共通点を研究すると共に、例外の点即ち個人的差異をも考へに入れようとしてゐる」傾向と軌を一にして、「共通」と「差異」の相反する向きをはらみながら、しかもそれらを左右相称とし、さらなる「能率促進」ないし「増進」へ向けて並行する格好をとった。

この能率論の格好と、そのような状態へ導くと共に「国民」の「日常生活」に根を下ろしていった「能率促進」への認識、そして前章の末尾で示した能率論を「適用する」手立て、換言すれば、「如何にして（中略）能率を増進するかの問題」の三者が撚り合わさると、どのような言論があらわれてくるのか。このことについても、上野陽一が、1920年7月、『朝鮮及滿洲』第157号誌上に掲載された「能率問題に就て」において、次のように典型的な例といえる言明を遺している。

最近の文明の催進に連れて日常生活も改善を要する。然るに徒らに非科学的な不合理な生活状態を続けて居ては、新時代に相應はしい文化生活でない。其の矛盾は心身に悪影響を

及ぼすこと大である。一言にして云へば能率の減少となる。<sup>51)</sup>

言明中にみられるとおり、能率論に関わる文脈に応じてあらわれてきた典型的な言論として、「新時代に相応はしい」とされる「文化生活」論が挙げられる。この「文化生活」論の仕掛け人であり、前章で挙げた新渡戸稻造に師事した森本厚吉は<sup>52)</sup>、1920年10月、『改造』第2巻第10号誌上に掲載された「單純生活と能率生活」において、次のように論じている。

戦後、今日の如く社会は激変した時に於て我國民の生活状態を見るに、今猶封建時代の平凡な社会に適した生活を営んで居る者が多いから先づ国民生活の標準を能率生活に改める事が何より大切なのである。(中略)而して私の考へる処によれば現代人類の目標とすべき生活の標準は「生活の能率的標準」と称する者でなければならぬと思ふ。此の標準を保てる生活を普通に「經濟的生活」(經濟生活に非ず)、「能率的的生活」又は「能率生活」或は「文化生活」と称するのである。一寸付言して置くが文化生活と云ふのは(中略)文明的或は現代的生活と云ふ意味で新時代に適した無駄のない能率の多い且つ楽しい生活を意味するのである。

経済学者である森本が問題にしていたのは、「「經濟的生活」(經濟生活に非ず)」という言葉に象徴されるように、一方においては、「不必要なる消費」であり、他方においては、「無理な勤儉貯蓄」である。いずれも「生活を単純化」させていて、その「内容に注意を払」っていない。たとえば、「食物に於ては極端な簡易生活を送つて居るにも拘らず比較的 unnecessary な衣服や社交に於て不合理不經濟極まる空費を行つて怪まない」。このような、「一定の時及場所並びに一定の社会」に見合う「生活方式」と適當である費用を十分に考えることなく、知らぬ間の習慣でおくる「單純生活」は、「生活の浪費」というものである。それゆえ、森本は、「生活の能率的標準」を考えるべきであると呼びかける。総じていえば、「一定の時及場所並びに一定の社会に於て必然的、身分的及び快樂的欲望の満足に適應せんとする活動の状態を生活の能率的標準と云ふ」わけである。そして、このことを実現させていく「能率的的生活」を「文化生活」と称するのであった<sup>53)</sup>。

この森本の「文化生活」論や、彼が主唱して組織された文化生活研究會(1920年5月)、そして財団法人文化普及會(1922年12月)の事業そのものについては、問題を含むものであったことが指摘されている<sup>54)</sup>。ともあれ、本研究において重要なのは、既述のとおり国際標準化されると共に「國民的」に取り組む格好となっていた「能率促進」を「適用する」手立て(「如何にして(中略)能率を増進するかの問題」)の基幹に「文化生活」論は、「一定の時及場所並びに一定の社会」などの環境あるいは境遇に見合っている「快樂的欲望の満足」(「楽しい生活」)を



すえたことである<sup>55)</sup>。

従来から能率論は、「身体」に関わる言論が目立ってはいたけれども、ともかく「心理学の傾向」と軌を一にして、「心身に悪影響を及ぼすこと」を是正しようとする論理であった。ところが、「快樂的欲望の満足」（「楽しい生活」）という本来的に「一定の時及場所並びに一定の社会」において変容する情感については、「能率促進」論において日陰で伏する事柄であった。このことは、既述のとおり、「商工業」という職業上の一業種を推進するために論じられた能率論の由来を、よく踏襲しているといえる。従来から能率論は、たとえば、原佐一「能率増進萬能思想を排す」（『救済』第8巻第3号、1918年3月）において、次のように述べられているような反対論が寄り添っていた。

能率増進といふことは一分の進みを争ふ活社会にとつては忽にすべからざることで工場会社等の当事者は抜け目なくその最良の方法を執るべきであらう。然しながら私は初めからこの能率増進といふことを人間に就ていふのは何となく厭でならなかつた。理屈の上からではない人間に対する情懷の上からである。（中略）人間の事はかく機械的ばかりには行かぬものである。<sup>56)</sup>

能率論は、「睡眠や休息」「衛生」「健康」といった当時なりの福利厚生を思案するものではあったが、それはあくまで「労働力」のためである。それゆえ、どれほど「人間の気力」なり「身体」なりに目を向けようとも、あるいは「人間」ではなく「単位が個人」のそれであっても、いずれにせよ、先の永井の言葉を用いれば「等しく一個の機械」として目を向けざるをえない。「一定の時及場所並びに一定の社会」において変容する情感に逐一目を向けているようでは、「能率促進」にならないからである。このことは、「独り商工業の能率増進」ではなく「社会」一般、もしくは生活の状態を批判する指標となっていた能率論、別の表現でいえば、「国民」の「日常生活」に根を下ろしていった「能率促進」への認識においても同様である。

しかしながら、「工場課長」の肩書きをもつ原が<sup>57)</sup>、あえて上記・引用文にあるとおり「人間の事はかく機械的ばかりには行かぬものである」と述べているように、能率論が「人間」の営む「日常生活」に広がりを見せればみせるほど、従来の「能率促進」論からみて「不能率」である「人間」の情感（情懷）に目を向けざるをえなくなる。なぜなら、既述のとおり能率論は、「心身に悪影響を及ぼすこと」を是正しようとする論理だからである。とはいえ、先にも論じたように、「人間」の情感（情懷）に目を向けることは、たとえば、西邨卜堂『「智能開發之鍵たる」精神能率増進法「無益に頭を使はぬ秘訣」』（人品雜誌社、1915年7月）において、「余は近頃、テーラー氏の労働能率法を読み、我国に於ける現状は、労働能率の問題よりも、国民全体の精神能率の問題が急務であることを知つた」と述べられているように<sup>58)</sup>、能率

論の滑り出しから近接する提言がなされてはいたが、「能率促進」論において日陰で伏する立場だったのである。

以上のことから、「生活の能率的標準」に個別の「快樂的欲望の満足」（「楽しい生活」）をすえる「文化生活」論は、それまでの能率論の文脈に応じてあらわれてきた言論であると共に、それまでの能率論の志向を拒む側面も兼ね備えていたといえる。

森本が働きかけた「文化生活」論は、「生活を単純化」させていて、その「内容に注意を払」っていないことを問題にしていた。この問題提起はいきおい、知らぬ間の習慣でおくる「単純生活」の根拠となっている規範、すなわち倫理ないし道徳を批判する言論を顕在化させることにつながる。本稿・第一章で挙げた増田義一は、「道徳的能率の増進を叫ぶ」（『實業之日本』第24巻第16号、1921年8月）において、「文化生活と道徳的能率」について、次のように述べている。

凡そ進歩は総て能率の増進を意味する。経済的物質的の能率増進は固より必要であるが、現代の我国は道徳的能率の増進が更に急要である。而して能率は外観よりも内容である。（中略）道徳と一致せざる文化生活は虚偽の生活で、真正の幸福を味ふことは出来ぬ。今は声を大にして道徳的能率を絶叫すべき時である。<sup>59)</sup>

「道徳的能率」とは奇異な言葉であるが、「徒らに非科学的な不合理な生活状態を続けて居」る「日常生活」について、たとえば、前章において『婦人之友』『家庭能率増進號』に掲載された諸論説をもとに示した衣・食・住の「能率促進」をはかることが「外観」的能率論であるとすれば、そのような「日常生活」の行為を存続させている規範を批判することが「内容」的能率論であるといえる。「外観」的能率論は、「経済的物質的の能率増進」に重心をおき、「内容」的能率論は、「道徳的能率の増進」に重心をおくかたちとなる。

ともあれ、「外観」的能率論に止まらず「内容」的能率論へと進んでいったことについては、自然の成り行きであったとあってよい。というのも、国際標準化されると共に「国民的」に取り組む格好となっていた「能率促進」の時勢にあって、「徒らに非科学的な不合理な生活状態を続けて居」るのは「人間」、とくに日本「国民」であるわけだから、その日本「国民」に備わる心の規範の「内容」そのものを「能率的標準」にすげ替えていこうとするのは、時勢によく適った志向だからである。

また、この動きと並行して、前掲・森本「単純生活と能率生活」および増田「道徳的能率の増進を叫ぶ」が発表された時期と重なる1921年4月に上梓された『能率増進の理論と實際 最善の不景氣對應策』（工業教育會出版部）において、とりわけ労務管理論で著名な宇野利右衛門は、以下のように述べている。

猫も杓子も叫んだ処の、所謂科学的管理法の研究も、漸く下火になつて来た様である。（中略）本家（中略）亜米利加合衆国に於てさへ、科学的の方法は最早人に語る者無く、心理的能率増進法と云ふ事が、盛んに称道されつゝある（中略）人を鼓舞激励するには、物質的方法のみでは、決して其目的を完全に達し得るものでなく、必ず精神的、情的方面にも、力を注がなければならぬものである、と云ふ人間自然の傾向が、此の能率増進の上にも、実験上分つて来た（中略）然らば、謂ふ所の、精神的能率増進法とは果して如何なるものぞ（中略）吾人はこれが意義を解釈して、『精神的能率増進法とは職工をして其仕事にはりあいあらしめ、働き甲斐ある思をなさしめ以て彼等が自ら進むで仕事に励む様に、仕向くる方法である。』と云はう（中略）心から自分の仕事を楽しんでさせる、と云ふ事が、精神的能率増進法の第一義でなければならない。彼の無益の手数を省くと云ふ事や、疲労や、休憩の研究の如きは、第二義、第三義の末枝であるのである。

引用文にみえる「心理的能率増進法」と「精神的能率増進法」は、おおむね同義である。詳しくいえば、「前者は米国あたりの造語で、後者は我が国の造語であるが、前者には尚ほ科学的な傾向を含み、後者には感情的の意味を帯びて居る」と宇野は説明している<sup>60)</sup>。ともかくも、再三述べたように「能率促進」論において日陰で伏する立場であった「精神的能率」は、「人間」の情感（「情懷」）に目を向けることを仲立ちとして、「文化生活」論にみられる傾向、すなわち「内容」的能率論と交わることになるのであった。

ただし、宇野は、「職工をして其仕事にはりあいあらしめ、働き甲斐ある思をなさしめ以て彼等が自ら進むで仕事に励む様に、仕向くる」とあるように、あくまで「商工業」という職業上の一業種を推進するために「精神的能率増進法」を説いている。宇野『能率増進の理論と實際 最善の不景氣對應策』では、「趣味」についても記されているが、この場合の「趣味」というのは、とくに「製造」業における職務を遂行する際に「創造の快感を味ふ事」を指していて、「唯だ機械的に手足を働かし、賃金を得る為めに労働」させていてはならないことを忠告するためにもちいられている。なぜなら、「仕事を苦痛と感じ、（中略）仕事に倦む」からである<sup>61)</sup>。これに対して、「文化生活」論にみられる「快樂的欲望の満足」（「楽しい生活」）というのは、「生活の能率的標準」を志向するものである。それゆえ、これら二つの流れは、能率論を「適用する」手立て（「如何にして（中略）能率を増進するかの問題」）については、「人間」の情感（「情懷」）に目を向けている点で交わるけれども、能率論を「適用する」範囲については、本来においては懸隔があった。

仮に、「人間」の情感（「情懷」）に目を向ける能率論を「適用する」範囲が、「商工業」という職業上の一業種に限られるならば、これも宇野『能率増進の理論と實際 最善の不景氣對應策』を参照すると、「満足」「怡楽」「希望」そして先に挙げた「趣味」の情感（「情懷」）を充

足させて<sup>62)</sup>、「心から自分の仕事を楽しんでさせる」という手立てなので、あるいは一業種のみならず職業ないし「仕事」全般にわたって「精神的能率増進法」を「適用する」ことも可能であろう。しかしながら、それと同じように「新時代に相応はしい文化生活」を実現するために、「新時代に適した無駄のない能率の多い且つ楽しい生活」を実現するために、「一定の時及場所並びに一定の社会」において変容する情感（「情懷」）を能率論の基幹として「適用する」ことは可能であるか。「新時代に相応はし」く「ない」ような、「新時代に適し」ないような「快楽的欲望」——「満足」「怡楽」「希望」「趣味」など様々な情感——は、「能率促進」論の埒外にあって許されないことになるわけであるが、「仕事」の範囲ならばともかく、「人間の事はかく機械的ばかりには行かぬもの」ではなかったか。

このことは、様々な要素が入り組んだ「日常生活」の行為を存続させている規範を批判すればするほど、あるいは、「日常生活」の「内容に注意を払」って「真正の幸福を味」わおうとすればするほど、深刻な問いとなるであろう。

本章においてこれまで論じてきた最新の能率論を摂取していないと推察されるが、女性解放運動家として知られる山田わかは、1921年12月、『女性日本人』第2巻第12号誌上に掲載された「能率増進の最大秘訣」において次のように忠告している。

能率と云ふ言葉は現代の生活に於ては重要なものとなつてゐます。そして、これは、今まで不注意に有形無形の富源を浪費してゐたのを、科学的に使用し、充分に利用しようとすることです。（中略）けれども、能率増進主義は（中略）人間の経験の数量的の側計りでなく、性質的の側をも機械的に見ようとします。つまり、倫理並びに宗教が取り扱ふべき部分迄をも機械的に取り扱はうとします。（中略）これは人間の人間味を破壊することになるので、人間の幸福を増すのでなく、不幸の源となります。人間の生活を貧弱にします。ですから、能率増進主義は、現代の私共の生活になくてならないものでありますが、併し、これには細心の注意を払ふ必要があります。<sup>63)</sup>

最新の能率論においては、「人間の経験の数量的の側計りでなく、性質的の側をも機械的に見ようと」しているわけではない。とはいえ、「機械的」ではなく、本来的に「一定の時及場所並びに一定の社会」において変容する情感（「情懷」）をみつめて「能率促進」をはかろうとする傾向があらわれてきたからこそ、かえって「人間」のあり方は、その「人間味」から根こそぎ、「科学」——とりわけ「自然科学」——的に「合理」的に「最も完全微妙なる機械」として、「新時代に相応はしい」ように再編成されることになってきたともいえる。なるほど、再編成された「人間」の「日常生活」は、「能率生活」或は「文化生活」であるから、「心身に悪影響を及ぼすこと」は少なくなるはずである。しかしながら、そのことが「人間の幸福」

に通じるかどうかは、別の次元の話である。

いずれにせよ、上記のとおり山田は、「能率増進主義は、現代の私共の生活になくてならないものでありますが、併し、これには細心な注意を払ふ必要があります」と忠告しているわけであるが、それ以上に、国際標準化されると共に「国民的」に取り組む格好となっていた「能率促進」を「適用する」手立て（「如何にして（中略）能率を増進するかの問題」）の方が、当然のように「仕事」の範囲と「生活」の範囲との垣根を越えて、常に「人間」あるいは「個人の行動の法則とその条件」に「細心な注意を払」っているのである。

## お わ り に

戦間期に差し掛かると科学的管理法／日本型能率論は、佐々木聡『科学的管理法の日本的展開』（脚注6）を参照）において詳説されているように、「進歩的知識人を中心とするいわば民間主導の運動と政府主導の運動という、二つの潮流」によって<sup>64)</sup>、「国民」の「日常生活」にすっかり根を下ろすようになる。併せて、これも同書において、「一九二四（大正一三）年八月（中略）までに科学的管理法に関する講座または学科を開設していたのは、大学では（中略）一五校（中略）実業中等学校レベルでも、二九校」あったと記されているように、教育機関をとおして「科学的管理法に関する知識」の担い手が盛んに養成されるようになる<sup>65)</sup>。

その情勢の中で経営学者である村本福松は、1922年10月、『大阪高等商業学校 商業及経済研究』第28冊誌上に掲載された「能率増進と人間味」において、あらためて次のようなことを述べている。

生物たる人間は理智的なんと共に感情的である。人の活動上、理智の利用すべきが如く感情の利用も忘るべからざるものである。惜しい哉科学的経営法は、余りに理智的に過ぎて純真なる感情の利用を多く顧みなかつた憾がある。（中略）人間と作業との関係に於ける最重最大なる問題は、作業と快樂との関係である（中略）職業的満足を感じることなくして労働に従事することは、（中略）結局能率の増進を見ることはない（中略）人は（中略）人生をして生甲斐あらしめる所の満足を得んことを常に願ふて止まないものである。<sup>66)</sup>

引用文にみえる「作業と快樂との関係」に目を向ける能率論が進展してきたことは、本稿・第三章において論じたことである。そして、「理智の利用すべきが如く感情の利用も忘るべからざるものである」というのは、それを「適用する」範囲が「職業」ないし仕事上の「労働」に限られるならば、事業を営むにあたって心がけるべき「経営法」ということになるのだろう。これに関しても、本稿・第三章において論じたことである。ところで、以上の能率論が、なぜ、

「人は（中略）人生をして生甲斐あらしめる所の満足を得んことを常に願ふて止まないものである」と、「人生」論にまで飛躍してしまうのか。その応答として、「はじめに」で述べたように本研究では、“本来の趣旨として職業上の一業種のための提言であった能率論が、文脈と共に「生活領域」に染みわたっていき、果ては“人間”のあり方まで再編成しようとしていく動きをとらえる”作業を第一章から第三章にかけて行ってきた。

もっとも、これも「はじめに」で示した小山が述べている「私的生活領域」（「私生活」）というものが、どれほど近代日本人に意識されていたのかということについては、検討を要することではある。公私の別を含めて「生活領域」があいまいになっているからこそ、「商工業」事業のために説かれた能率論が、「其効果顕著なる」と讃えられるやいなや、すぐさま「社会」一般の状態を批判する指標となりやすく、併せて「吾人の日常生活に於ても能率を良くすることを常に念頭に存して置きたい」と認識されていきやすかったとも考えられる。

ともかくも、日本型能率論勃興期を通り抜けて、「商工業」事業、とりわけ後者の事業における「改善」策は、「日常生活」の「改善」策ともなった。状況をより正確に言えば、「改善」の原理として「日常生活」に根を下ろした。それはつまり、「商工業」事業における「労働力」にとって「不能率」となる事柄は、「日常生活」全体においても「不能率」な事柄として、多くの「国民」から受けとられるということである。したがって、この場合、たとえば、「余計な手数を費やして居る、その無駄を省いて」いく「能率促進」は、「日常生活」におけるあらゆる文化事象に、次々と取り入れられていくことになる。このかたちは、「一定の時及場所並びに一定の社会」において変容する情感（「情懷」）に目を向ける能率論が足並みを揃えることによって、いっそう揺るぎないものとなる。なぜなら、どのような事柄が「商工業」に関わる「労働に従事する」人々にとって「職業的満足を感じずる」のかということ、どのような事柄が「人生をして生甲斐あらしめる所の満足」につながるのかということ、軌を一にするからである。

以上のことから、どのような事柄を「幸福」と感じられるのかということは、たとえ内容はそれぞれであるにせよ、形式もしくは範疇としては、「商工業」事業における「労働力」の「能率促進」にかなうかたちで、あらかじめ規格化され続けるといってよい。そして、このことに気づくときがくるまで、具体的な内容はともあれ、日本型能率論勃興期と類似する提言が繰り返されることになるだろう。その提言はもちろん、「人間」あるいは「個人」が、「虚偽の生活」から離れて「真正の幸福を味ふ」ためになされるものである。

このことを現在へ向けて批判するためには、「はじめに」で挙げた人文・社会科学領域に属しており「多種多様な思想文化の歴史的展開」を問う日本思想史研究の見地が必要となってくる。ただし、必要とされる見地は、能率論を織り込むと共に、これまでの偏りがある「近現代」日本に関する思想史認識を是正したものである。その根拠を示しているのは、日本型能率

論勃興期における思想史的な文脈について、知識人たちが論じていた事柄にとくに注意を向けながら考察を行った結果である。

付記 本稿では、原則として、固有名は旧漢字のまま記した。引用文は新字に改めた。ルビ等は、適宜省略した。また、敬称は略させていただいた。

#### 注

- 1) 沢井実・中林真幸「生産組織と生産管理の諸相」, 佐々木聡・中林真幸『講座・日本経営史 第3巻 組織と戦略の時代 —— 1914~1937 ——』, 69-70 頁。
- 2) 同前, 69 頁。
- 3) 裴富吉『満州国と経営学 —— 能率増進・産業合理化をめぐる時代精神と経営思想 ——』, 18 頁。
- 4) 佐々木聡・野中いずみ「日本における科学的管理法の導入と展開」, 原輝史編『科学的管理法の導入と展開 —— その歴史的国際比較 ——』, 235-7 頁。
- 5) 片岡信之『日本経営学史序説 —— 明治期商業諸学から経営学の胎動へ ——』, 359-62 頁。
- 6) なお、日本型能率論に関連する重要な研究として、裴富吉『経営学理論の歴史的展開 —— 日本学説の特質とその解明 ——』（三恵社, 2008 年 9 月）で挙げられている著作を、すでに本文で示したものを含めて記しておく。「杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』有斐閣, 1990 年。原輝史編『科学的管理法の導入と展開 —— その歴史的国際比較 ——』昭和堂, 1990 年。高橋衛『科学的管理法』と日本企業 —— 導入過程の軌跡 ——』御茶の水書房, 1994 年。佐々木聡『科学的管理法の日本的展開』有斐閣, 1998 年」(10 頁)。裴自身の当該に関わる研究も合わせて参照のこと。
- 7) 古澤聡司「戦前・戦中日本における心理学(者)と社会」, 心理科学研究会歴史研究部会編『日本心理学史の研究』, 47 頁。
- 8) 佐藤達哉『日本における心理学の受容と展開』, 緒言 iii 頁。なお、関連して、佐藤達哉・溝口元編著『通史 日本の心理学』(北大路書房, 1997 年 11 月) 所収「II 部 心理学研究の自立と展開 4 章 実際研究の機運: 現場と心理学」も、併せて参照のこと。
- 9) 内田青蔵「近代日本生活文化基本文献集 —— ひと・もの・住まい —— 〈別冊〉解題」, 内田青蔵監修『近代日本生活文化基本文献集 —— ひと・もの・住まい ——』全 21 巻, 8-9 頁。
- 10) 小山静子『家庭の生成と女性の国民化』, 105 頁。
- 11) その事例に関しては、竹田喜美子・加藤久絵「『婦人之友』にみる生活改善運動 (1919-1933 年) の展開 〈その 1〉 —— 中流階級の暮らしに与えた影響 ——」(『学苑』815 号, 2008 年 9 月) において、次のように要説されている。「第一次世界大戦が始まると、内務省は大正 6 年 5 月に「民力涵養および貯蓄奨励に関する件」, 翌年に「勤儉貯蓄に関する件」という訓令を各府県知事に出し、さらにその翌年から民力涵養運動を展開した。この運動は、第一次世界大戦後の不況に対して、国民を激励して困難な時局を乗り切ろうとするという意図のものであった。中心人物は(中略) 田子一民で、欧米視察を経験した彼は、生活の合理化を図るために「生活維新」を提唱した。また、内務省が民力涵養運動を始める前年の大正 7 年 3 月 2 日から食物衛生経済展覧会が、

- 6月22日から廃物利用展覧会が、11月2日から家事科学展覧会と、生活に関するテーマの展覧会が文部省直轄の東京教育博物館で実施された」(145頁)。
- 12) 脚注54)55)も併せて参照のこと。その他、関連して、近年では、小関孝子「『生活合理化』の源流～その語源と思想的源流～」(『21世紀社会デザイン研究』第11号、2012年3月)のように、「生活」や「合理化」という言葉の語源から、「家庭の『文明化』」すなわち「『家庭』をめぐる近代化思想の流れ」(74頁)を尋ねる研究もみられる。
- 13) 中川清「生活改善言説の特徴とその変容——生活改善同盟会の改善事項を中心に——」『社会科学』第42巻第1号、78頁。
- 14) この一節で引用した言葉は、子安宣邦監修『日本思想史辞典』(ii頁)から引いた。
- 15) 上野陽一「能率増加法の話」『心理研究』第23号、1-2頁。なお、クレペリンは、周知のとおり、Emil Kraepelinのことであり、「仕事曲線」(Arbeitskurve)は、現在において一般に“作業曲線”と訳されて知られる時間の経過に応じて作業量が増減する定型のことである。
- 16) 同前、2頁。
- 17) 同前、2-3・6・9-10・12頁。なお、引用文中の人物は、それぞれ、「テラー」=Frederick Winslow Taylor、「ガント」=Henry Laurence Gantt、「エマソン」=Harrington Emerson、「ジルプレス」=Frank Bunker Gilbrethのことである。
- 18) 鈴木久藏「思はぬ所に潜んで居る能率」『實業之日本』第18巻第3号、15頁。
- 19) 増田義一「外遊所感 余の痛切に感じた能率増進の三方法」『實業之日本』第18巻第4号、1925年2月、2-3頁。
- 20) 町田豊千代「毎季缺損のみを報告し来れる瀕死の我會社が能率増進の爲に利益激増せる實驗」『實業之日本』第18巻第5号、27頁。
- 21) 渡部萬藏「社會的能率を高めよ」『日本及日本人』第651号、33-4頁。
- 22) 土井壯良「實業上能率増加の心理 其三」『實業界』第10巻第7号、479頁。
- 23) 河津暹「能率問題の根本主義(上)」『帝國瓦斯協會雜誌』第4巻第11号、1915年11月、2頁。
- 24) 新渡戸稻造「第一は生理的エネルギー」『實業之日本』第19巻第1号、11-2・14-6頁。
- 25) 同前、11・16頁。
- 26) 新渡戸稻造「國民の不注意による能率の低下」『實業之日本』第19巻第3号、10頁。
- 27) Norris A. Brisco, *Economics of efficiency*, New York: The Macmillan company 1914.
- 28) 細井安次郎「能率論」『商業及經濟研究』第1冊、181・184頁。
- 29) 徳富蘇峰「時間の觀念と能率」『實力世界』第7巻第11号、1916年11月、14頁。
- 30) 室岡惣七「能率主義」『建築世界』第11巻第3号、9頁。なお、室岡は、後に建築士として名を馳せることになる工学の徒である。
- 31) 加藤常子「私はかうして手早くなりました」『婦人之友』家庭能率増進号、1917年3月、31頁。
- 32) 平岡龍子「家人の自治と獨立から」『婦人之友』家庭能率増進号、37頁。
- 33) 入澤常子「必要にせまられて手早くなる」『婦人之友』家庭能率増進号、43-4頁。
- 34) 田中芳子「斯うすれば家の中が片づきます」『婦人之友』家庭能率増進号、49頁。
- 35) みやこ「能率から觀た西洋の生活と日本の生活」『婦人之友』家庭能率増進号、53頁。
- 36) 宮田多賀子「能率から觀た東京の生活と地方の生活」『婦人之友』家庭能率増進号、57頁。
- 37) 日比野健一「教授能率増進の方策」『岐阜縣教育』第274号、42頁。
- 38) 吉田熊次「學校教育ノ能率査定」『兒童研究』第21巻第1号、1917年8月、39頁。
- 39) 室伏高信「代議政治より内閣政治へ」『新小説』第22年第8号、69-70・83-4頁。



- 40) 同前, 84 頁。
- 41) この件について詳しくは、水谷三公『王室・貴族・大衆 ロイド・ジョージとハイ・ボリ ティックス』(中央公論社, 1991 年 6 月), 高橋直樹『政治学と歴史解釈』(1985 年 6 月)を参照のこと。
- 42) 室伏高信「代議政治より内閣政治へ」『新小説』第 22 年第 8 号, 84 頁。
- 43) 山川均「民主主義の能率増進か資本主義の能率増進か」『新社会』第 3 巻第 12 号, 5-7 頁。
- 44) 鎌田榮吉「能率増進法を各方面に應用すべし」『三田評論』第 244 号, 2 頁。
- 45) 上野陽一「近世心理學と能率問題」『實業界』第 16 巻第 6 号, 552・558-9 頁。
- 46) なお, 上野は, 1913 年 11 月に『心理學要領』(大日本圖書)を上梓しており, 「本書は(中略)師範学校その他同程度の諸学校に於ける教科教科書として編纂した」ものであるが(1 頁), 初版のみならず「近世心理學と能率問題」発表と同年 10 月に上梓された訂正四版——表紙には, 「大正八年版」と表記されている——にも, やはり“行動主義心理学”にまつわる人名は見当たらない。
- 47) 藤田篤「能率増進とは何ぞや」『ミツワ文庫』第 70 号, 1918 年 9 月, 5 頁。
- 48) 松本悟朗「ネオ・テロイズム 新々能率増進法 —— 勞資協調の科學的基礎 ——」『日本一』第 5 巻第 11 号, 39 頁。
- 49) ただし, 國際標準化といっても, 「能率促進」のための方法論については, 「国情」にともなった「相違」がみられる。たとえば, 小野塚英二「管理の不在」と労使関係 —— 戦間期イギリス機械産業における労務管理 ——, 大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム』(東京大学出版会, 1993 年 11 月)ではつとに, 「戦間期イギリス産業, ことに機械産業の労務管理の特徴」について, それが「テイラーやフォードの名を冠して表現される科學的管理」と異なる点をもっていたことが指摘されている(197-8 頁)。本研究においては, 「はじめに」で示した研究のねらいと問題意識ののちって日本型能率論勃興期における思想史的文脈の説明を進めていることから, 傾向としての國際標準化を述べるに止め, 小野塚の論文にみられるような具体的な分析には踏み込んでいない。
- 50) 永井潜「體育と能率増進問題」『中央公論』第 378 号, 98 頁。
- 51) 上野陽一「能率問題に就て」『朝鮮及滿洲』第 157 号, 12 頁。
- 52) 新渡戸と森本の関係について, 詳しくは, 藤井茂『森本厚吉 新渡戸稲造の愛弟子』(盛岡タイムス社, 1996 年 10 月)を参照のこと。
- 53) 森本厚吉「單純生活と能率生活」『改造』第 2 巻第 10 号, 59-60・62-4・67 頁。
- 54) たとえば, 久井英輔「中流階級」「知識階級」へのまなざしとその変容 —— 大正後期・昭和初期の文化生活運動が意味するもの —— (『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』第 60 号, 2011 年 12 月)では, 「森本は, 「中流階級」「知識階級」だけでなく, 早くから「労働者階級」の生活水準の問題を正面から取りあげていた。(中略)しかし森本は, 実際に文化普及が着手する実践と「労働者階級」との結びつきを具体的には見いだしなかつた」とされている(34 頁)。その他, 近年の研究例として渡邊千恵子「生活革命への思想的磁場 —— 盟友森本厚吉と文化生活運動と ——」(『有島武郎研究』第 13 号, 2010 年 9 月)では, 「森本の文化生活運動の理念は, 國家の經濟問題と國民の生活問題とを矛盾させずに解決しようとしたため, 「個人」を主体化する方向に働きかけながら, 「家庭」「家族」に囲い込んで管理していくことを免れず, 結果的には「個人」を統合する総体として國家主体の増強に動員することを目的化してしまったという印象を拭えない」とある(26 頁)。なお, 前掲・『有島武郎研究』第 13

号は、「特集 1920年代の〈家庭生活〉——有島武郎・森本厚吉・吉野作造——」を組んでおり、「文化生活」論を含む文化生活研究会・財団法人文化普及會の事業を考える上で興味深い論文が寄せられているので、併せて参照されたい。

- 55) なお、平出祐子「森本厚吉の「文化生活運動」——生活権の提唱と講義録発行——」（『日本歴史』第697号、2006年6月）は、「文化生活」論以前からの森本思想について、「ただ生きてその日を送るという最低限の生物的生存ではなく、人間的で文化的な生活を営む権利（中略）まだ法律用語として使用されていない生活権（中略）を（中略）主張しようとした」と論じた上で、結局、「生活権の確立（中略）個人の生活の見直し（中略）はアメリカで広まっていた家事の科学的管理法をとりいれて生活を合理的にし、それによって正しい需要を導いて健全な消費活動となり、生産性も向上し、経済も安定するという消費経済学の実践だったといえよう。そしてそれは、国家に要求するのではなく、自主的自律的努力を重視したものであった」とまとめて、一定の評価を与えている（53・62頁）。この平出の所論は、能率論と直接の関係はないけれども、「森本厚吉の「文化生活運動」」の趣旨をよくとらえているといえる。併せて、森本自身が上梓した『生存より生活へ』（文化生活研究会出版部、1921年12月）所収「はしがき」にみられる言明も参照されたい。
- 56) 原佐一「能率増進萬能思想を排す」『救済』第8巻第3号、10頁。
- 57) 同前。
- 58) 西邨卜堂『「智能開發之鍵たる」精神能率増進法「無益に頭を使はぬ祕訣」』、序文4頁。
- 59) 増田義一「道徳的能率の増進を叫ぶ」『實業之日本』第24巻第16号、6頁。
- 60) 宇野利右衛門『能率増進の理論と實際 最善の不景氣對應策』、35-38・46・48頁。
- 61) 同前、82-3頁。
- 62) 同前、49頁。
- 63) 山田わか「能率増進の最大祕訣」『女性日本人』第2巻第12号、26-7頁。
- 64) 佐々木聡『科学的管理法の日本的展開』、157頁。
- 65) 同前、12-3頁。
- 66) 村本福松「能率増進と人間味」『大阪高等商業學校 商業及經濟研究』第28冊、100-2頁。

## 要 旨

大正期以降を時期範囲とする日本思想史研究にとって、能率に関する言論は、どうしても看過することができない。きわめて多くの知識人が、なんらかの能率論を遺しているからである。

従来、能率論についての研究を先導してきたのは、主として経営学に関連する学問分野であった。その理由は、能率論と“科学的管理法（Scientific Management）”は近しい関係であり、かつ周知のとおり“科学的管理法”の主唱者は著名な経営学者であるF・テイラー（Frederick Winslow Taylor）だからである。このことから、経営学に関連する学問分野の学説史をふまえれば、能率論の研究を経営学に関連する学問分野が先導してきたのも必然の成り行きといえる。

一方、能率論の文化事象への影響に関しては、経営学関連の学問分野ではなく、能率論と絡みのある“生活改善運動”を対象とした文化史研究が、これまで先導してきたといえる。だが、こちらの研究の場合は、能率論をつきしたがわせる格好となっていて、その文脈を詳しく追っているとはいいがたい。

以上のことから、能率論勃興期における文化事象への影響を含めた思想史的な文脈については、これまで研究の焦点にされてこなかったといつてよい。そこで本研究では、能率論が表面化する1910年代から20年代初頭にかけてのその文脈の要点を読み解き、本来の趣旨として職業上の一業種のための提言であった能率論が、文脈と共に日常の生活に染みわたり、果ては“人間”のあり方まで再編成しようとしていく動きをとらえる。

キーワード：能率増進運動（能率論）、商工業事業と日常の生活、文化生活、科学的管理法と精神的能率増進法、人間のあり方と幸福

## Summary

Due to several discussions made by many intellectuals, the discussion on efficiency in Japanese intellectual history field of Taisho period should not be overlooked.

In former researches, business administration is the mainstream. Not only because the efficiency theory is highly relevant to “Scientific Management”, but also the one advocator of Scientific Management is a famous scholar named Frederick Winslow Taylor in business administration.

On the other hand, the influence of efficiency theory as one sort of cultural phenomenon is not discussed in the scholarship of business management, and cultural history studies which focuses on “the life-improvement movement” related to efficiency theory is the mainstream nowadays. But these previous scholarship only discusses on the surface of efficiency theory, hence it is a stretch to say that the historical context was fully investigated.

Above all, the context of intellectual history including cultural phenomenon in the efficiency theory of the prevalent period, which has not been the spot of research until now. Rethinking the context between 1910 to 1920, when the efficiency theory has been popular—the efficiency theory used to be the work proposals, entering the daily life at that time, as reorganizing of human being’s motion.

**Keywords:** Efficiency movement (efficiency theory), Commerce and industry business and daily life, Modern Life, Scientific Management and Mental efficiency enhancement, happiness and concept as a human beings